



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社 A r e n t 上場取引所 東
コード番号 5254 URL <https://arent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	5,828	44.7	922	△45.4	937	8.0	1,512	138.8
2025年6月期	4,028	37.0	1,690	36.8	868	△9.8	633	△3.7

(注) 包括利益 2026年6月期 1,521百万円 (143.7%) 2025年6月期 624百万円 (△5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	225.39	215.87	25.1	11.2	15.8
2025年6月期	100.91	94.17	14.2	15.6	42.0

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 △830百万円

	売上高		のれん償却前 営業利益		のれん償却前 経常利益		のれん償却前 親会社株主に帰属する 当期純利益		のれん償却前 1株当たり 当期純利益	のれん償却前 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年6月期	5,828	44.7	1,210	△30.4	1,225	33.8	1,800	164.3	268.27	256.94
2025年6月期	4,028	37.0	1,738	40.6	915	△4.8	681	3.5	108.49	101.24

(注) のれん償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額
のれん償却前経常利益＝経常利益＋のれん償却額
のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	10,621	7,257	68.3	1,063.36
2025年6月期	6,084	4,801	78.9	745.15

(参考) 自己資本 2026年6月期 7,256百万円 2025年6月期 4,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	663	161	△513	4,146
2025年6月期	840	△841	△19	3,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年6月期	8,465	45.2	1,706	84.9	1,704	81.7	1,013	△33.0	148.54
（参考：のれん償却前）	8,465	45.2	2,155	78.0	2,153	75.7	1,462	△18.8	214.30
2026年6月期	5,828	44.7	922	△45.4	937	8.0	1,512	138.8	225.39

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規4社 （社名）株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツ
除外1社 （社名）株式会社PlantStream
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	6,954,295 株	2025年6月期	6,439,580 株
② 期末自己株式数	2026年6月期	130,542 株	2025年6月期	207 株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	6,710,974 株	2025年6月期	6,278,088 株

（参考）個別業績の概要
2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,389	28.0	1,299	3.3	1,303	2.6	1,813	—
2025年6月期	3,430	14.7	1,259	△0.3	1,271	1.1	△520	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	270.25	258.83
2025年6月期	△82.85	△77.32

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	9,773	7,550	77.2	1,106.40
2025年6月期	5,698	4,789	84.0	743.42

（参考）自己資本 2026年6月期 7,549 百万円 2025年6月期 4,787 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等に支えられ緩やかな回復傾向にあるものの、物価の上昇や為替の変動、米国の通商政策や中東情勢等の影響について注視を要する状況が続いております。

このような経済環境の下、AI技術の普及が急速に進むなど、企業のデジタル化・DX推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっています。

当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、DX事業の更なる拡大とともに、自社グループのプロダクト群の拡充を目指しています。プロダクト事業では、これまでに開発した空間自動設計システム「PlantStream®」や、建設業界のBIM化を推進するソフトウェア「Lightning BIMシリーズ」に加えて、M&Aで子会社化した各社が保有するプロダクトなどの販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,828,936千円（前連結会計年度比44.7%増）、営業利益は922,709千円（同45.4%減）、経常利益は937,688千円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,512,582千円（同138.8%増）となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度より、M&Aにより発生した会計上ののれんの償却額を除いたキャッシュ・フローベースの実質的な収益力を評価するため、のれん償却前営業利益を重要な経営指標として追加いたしました。当連結会計年度におけるのれん償却前営業利益は1,210,471千円（同30.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、セグメント利益又は損失には、経常利益を用いておりましたが、営業利益にのれん償却額を足し戻したのれん償却前営業利益に変更したほか、事業内容をより明確に表現するため、セグメント名称を「プロダクト共創開発」から「DX事業」、「自社プロダクト」から「プロダクト事業」へそれぞれ変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」及び「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

(DX事業)

DX事業では、主に建設業界のクライアントからの開発受注が順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は3,966,097千円（前連結会計年度比17.1%増）、セグメント利益は1,582,735千円（同11.9%増）となりました。セグメント利益率は39.9%と、前連結会計年度の一時要因を含めた利益率には及ばないものの、事業成長に備えた組織体制整備等の先行投資を実行しながら、高い利益率を維持しております。

(プロダクト事業)

プロダクト事業では、空間自動設計システム「PlantStream®」等の既存製品の販売拡大に取り組むほか、「Lightning BIMシリーズ」第3弾となる意匠設計における操作負荷を軽減する新ツール「Lightning BIM AI Agent」、株式会社大林組と開発したAIを実装した現場支援型スマート工程ソフト「PROCILLA」をリリースいたしました。なお、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社構造ソフト、株式会社PlantStream、当連結会計年度に連結子会社化した株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツの連結子会社化後の経営成績は、「プロダクト事業」セグメントへ追加しております。この結果、当セグメントの売上高は2,019,282千円（前連結会計年度は335,665千円）、セグメント利益は1,488千円（前連結会計年度は39,331千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比4,537,389千円増加し、10,621,902千円となりました。これは主に、連結子会社の取得により、のれんが1,697,790千円、長期大型契約の割合の増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が795,923千円、株式会社PlantStreamの吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ等により繰延税金資産が1,027,047千円

増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比2,081,984千円増加し3,364,668千円となりました。これは主に、連結子会社の増加等の影響により、契約負債が1,425,099千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比2,455,405千円増加し、7,257,234千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が1,512,582千円、株式交換等により資本金が713,660千円、資本剰余金が681,007千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比319,940千円増加し、4,146,469千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は663,376千円（前連結会計年度は840,732千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益933,948千円、のれん償却額287,761千円及び減価償却費279,368千円を計上した一方、売上債権及び契約資産の増加額632,597千円、法人税等の支払額401,335千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は161,698千円（前連結会計年度は841,386千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入667,660千円、保険積立金の解約による収入282,725千円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出454,201千円、無形固定資産の取得による支出286,459千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は513,672千円（前連結会計年度は19,555千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出458,612千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年6月期の通期連結業績予想につきましては、建設業界における人手不足と時間外労働の上限規制への対応を背景としたDX需要の拡大が継続すると見込んでおります。DX事業においては大型案件の受注拡大と開発体制の増強により増収を、プロダクト事業においてはM&Aにより子会社化した各社の通期寄与と既存プロダクトの販売拡大により大幅な増収を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見込みであるのは、当連結会計年度において株式会社PlantStreamの吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ等により繰延税金資産及び法人税等調整額を計上いたしましたが、翌連結会計年度は通常の税負担率となることによるものです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2027年6月期予想	8,465百万円	1,706百万円	1,704百万円	1,013百万円
2026年6月期実績	5,828百万円	922百万円	937百万円	1,512百万円
増減率	45.2%	84.9%	81.7%	△33.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826,528	4,146,469
受取手形、売掛金及び契約資産	562,692	1,358,616
仕掛品	9,606	14,746
貯蔵品	—	7,102
その他	165,342	247,523
流動資産合計	4,564,170	5,774,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,728	40,722
工具、器具及び備品（純額）	27,846	67,339
その他（純額）	—	15,834
有形固定資産合計	33,574	123,896
無形固定資産		
のれん	839,108	2,536,899
ソフトウェア	414,954	610,031
ソフトウェア仮勘定	90,138	120,385
その他	1,032	832
無形固定資産合計	1,345,234	3,268,150
投資その他の資産		
関係会社株式	—	26,361
繰延税金資産	90,315	1,117,362
その他	51,219	311,673
投資その他の資産合計	141,534	1,455,398
固定資産合計	1,520,343	4,847,444
資産合計	6,084,513	10,621,902
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	27,612	53,508
1年内償還予定の社債	61,000	71,000
未払金	83,317	172,917
未払費用	159,364	214,205
未払法人税等	195,725	120,747
未払消費税等	16,269	102,119
契約負債	442,354	1,867,454
賞与引当金	21,745	87,585
その他	41,138	82,742
流動負債合計	1,168,527	2,852,279
固定負債		
社債	34,500	13,500
長期借入金	79,657	134,727
役員退職慰労引当金	—	328,591
退職給付に係る負債	—	26,213
その他	—	9,356
固定負債合計	114,157	512,389
負債合計	1,282,684	3,364,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,876	1,286,536
資本剰余金	2,334,514	3,015,522
利益剰余金	1,899,008	3,411,591
自己株式	△987	△459,600
株主資本合計	4,805,411	7,254,049
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,125	2,075
その他有価証券評価差額金	—	△2
その他の包括利益累計額合計	△7,125	2,072
新株予約権	2,224	1,112
非支配株主持分	1,318	—
純資産合計	4,801,829	7,257,234
負債純資産合計	6,084,513	10,621,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,028,518	5,828,936
売上原価	1,476,183	2,379,161
売上総利益	2,552,334	3,449,775
販売費及び一般管理費	861,661	2,527,065
営業利益	1,690,673	922,709
営業外収益		
受取利息	8,974	7,158
受取配当金	2	2
受取出向料	719	—
為替差益	1,170	6,038
その他	1,878	12,239
営業外収益合計	12,745	25,439
営業外費用		
支払利息	3,828	4,303
持分法による投資損失	830,658	—
自己株式取得費用	—	1,143
保険解約損	—	3,054
その他	916	1,958
営業外費用合計	835,402	10,460
経常利益	868,015	937,688
特別利益		
段階取得に係る差益	224,584	—
新株予約権戻入益	—	324
特別利益合計	224,584	324
特別損失		
ソフトウェア除却損	—	4,064
特別損失合計	—	4,064
税金等調整前当期純利益	1,092,600	933,948
法人税、住民税及び事業税	368,213	276,940
法人税等調整額	93,053	△855,290
法人税等合計	461,267	△578,350
当期純利益	631,332	1,512,299
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,166	△283
親会社株主に帰属する当期純利益	633,499	1,512,582

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	631,332	1,512,299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,125	9,201
その他有価証券評価差額金	—	△2
その他の包括利益合計	△7,125	9,198
包括利益	624,207	1,521,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,373	1,521,781
非支配株主に係る包括利益	△2,166	△283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,738	2,307,376	1,265,509	△210	4,118,413
当期変動額					
新株の発行	27,137	27,137			54,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			633,499		633,499
自己株式の取得				△777	△777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,137	27,137	633,499	△777	686,997
当期末残高	572,876	2,334,514	1,899,008	△987	4,805,411

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	3,337	3,484	4,125,235
当期変動額					
新株の発行					54,275
親会社株主に帰属する 当期純利益					633,499
自己株式の取得					△777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,125	△7,125	△1,112	△2,166	△10,403
当期変動額合計	△7,125	△7,125	△1,112	△2,166	676,593
当期末残高	△7,125	△7,125	2,224	1,318	4,801,829

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	572,876	2,334,514	1,899,008	△987	4,805,411
当期変動額					
新株の発行	19,225	19,225			38,451
株式交換による増加	694,434	674,746			1,369,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,512,582		1,512,582
自己株式の取得				△458,612	△458,612
連結子会社株式の取得による持 分の増減		△12,965			△12,965
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	713,660	681,007	1,512,582	△458,612	2,448,637
当期末残高	1,286,536	3,015,522	3,411,591	△459,600	7,254,049

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7,125	—	△7,125	2,224	1,318	4,801,829
当期変動額						
新株の発行						38,451
株式交換による増加						1,369,181
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,512,582
自己株式の取得						△458,612
連結子会社株式の取得による持 分の増減						△12,965
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,201	△2	9,198	△1,112	△1,318	6,767
当期変動額合計	9,201	△2	9,198	△1,112	△1,318	2,455,405
当期末残高	2,075	△2	2,072	1,112	—	7,257,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,092,600	933,948
減価償却費	81,207	279,368
のれん償却額	47,617	287,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,421	8,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	26,816
支払利息	3,828	4,303
持分法による投資損益 (△は益)	351,437	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△224,584	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	19,688	△632,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,951	△4,489
未払金の増減額 (△は減少)	△174,600	△33,865
未払費用の増減額 (△は減少)	45,527	32,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,027	30,553
契約負債の増減額 (△は減少)	60,907	132,205
その他	△34,114	△2,372
小計	1,219,016	1,061,789
利息及び配当金の受取額	8,977	7,160
利息の支払額	△3,886	△4,238
法人税等の支払額	△383,375	△401,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,732	663,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△29,832	△46,517
無形固定資産の取得による支出	△69,423	△286,459
投資有価証券の売却による収入	—	19,289
保険積立金の積立による支出	—	△29,662
保険積立金の解約による収入	—	282,725
関係会社貸付けによる支出	△500,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△379,420	△454,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	155,540	667,660
その他	△18,250	18,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,386	161,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△70,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△90,942	△47,006
社債の償還による支出	△81,000	△61,000
株式の発行による収入	53,163	37,663
自己株式の取得による支出	△777	△458,612
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,000
その他	—	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,555	△513,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,258	8,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,468	319,940
現金及び現金同等物の期首残高	3,852,997	3,826,528
現金及び現金同等物の期末残高	3,826,528	4,146,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの内容等が概ね類似している各個別プロジェクトを集約し、「DX事業」及び「プロダクト事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DX事業」は、主にDX関連の顧客ニーズに基づき、コンサルティング、ソフトウェア開発等を実施しております。「プロダクト事業」は、主に当社グループが保有するDX関連のノウハウについて、ソフトウェアとして商品化し、顧客へ販売しております。また、連結子会社である株式会社構造ソフト、株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社及び株式会社レッツの経営成績は「プロダクト事業」セグメントに含めております。なお、「共創プロダクト販売」に該当していた株式会社PlantStreamの経営成績は、株式追加取得による完全子会社化以降は「プロダクト事業」に含めております。

(セグメント名称の変更等)

当連結会計年度より、事業内容をより明確に表現するため、「プロダクト共創開発」を「DX事業」、「自社プロダクト」を「プロダクト事業」に名称を変更しております。当該変更はセグメント情報に記載の金額に影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称で記載しております。

また、従来「共創プロダクト販売」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において該当する取引がないため、当連結会計年度より報告セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益にのれん償却額を足し戻したのれん償却前営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、セグメント利益又は損失には経常利益を用いておりましたが、営業利益にのれん償却額を足し戻したのれん償却前営業利益に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	DX事業 (注) 6	共創 プロダクト 販売 (注) 1	プロダクト 事業 (注) 5	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,342	274,979	335,665	3,111,987	△274,979	2,837,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	885,548	—	—	885,548	305,962	1,191,510
計	3,386,890	274,979	335,665	3,997,535	30,982	4,028,518
顧客との契約から生じる収益	3,386,890	274,979	335,665	3,997,535	30,982	4,028,518
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	1,414,511	△207,274	△39,331	1,167,906	522,766	1,690,673
その他の項目						
減価償却費	19,627	233,362	61,580	314,570	△233,362	81,207
のれん償却額	—	—	47,617	47,617	—	47,617

- (注) 1. 共創プロダクト販売の売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費）の金額は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去413,935千円、連結損益計算書に計上されない持分法適用関連会社の営業損失の消去207,274千円、子会社株式取得関連費用△50,825千円及び報告セグメントののれん償却額△47,617千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。
5. ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、プロダクト事業496,160千円であります。
6. DX事業の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	DX事業	プロダクト 事業 (注) 4	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,810,528	2,018,407	5,828,936	—	5,828,936
セグメント間の内部売 上高又は振替高	155,569	875	156,444	△156,444	—
計	3,966,097	2,019,282	5,985,380	△156,444	5,828,936
顧客との契約から生じ る収益	3,966,097	2,019,282	5,985,380	△156,444	5,828,936
その他の収益	—	—	—	—	—
セグメント利益	1,582,735	1,488	1,584,223	△661,514	922,709
その他の項目					
減価償却費	27,023	252,344	279,368	—	279,368
のれん償却額	—	287,761	287,761	—	287,761

（注） 1．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△68,499千円、子会社株式取得関連費用△305,252千円及び報告セグメントののれん償却額△287,761千円であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

4．ソフトウェアの提供を事業として行うセグメントは、当該セグメントの資産としてソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）を別途管理しており、その金額は、プロダクト事業725,177千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業株式会社	1,239,233	DX事業

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業株式会社	868,363	DX事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

共創プロダクト販売セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、前連結会計年度において614,589千円であります。この金額は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。減損に関連する連結調整については、当セグメントの損失には含めておりません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	DX事業	共創プロダクト販売	プロダクト事業	調整額	合計
当期償却額	—	—	47,617	—	47,617
当期末残高	—	—	839,108	—	839,108

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	DX事業	プロダクト事業	調整額	合計
当期償却額	—	287,761	—	287,761
当期末残高	—	2,536,899	—	2,536,899

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
1株当たり純資産額	745.15円	1,063.36円
1株当たり当期純利益	100.91円	225.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.17円	215.87円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	633,499	1,512,582
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	633,499	1,512,582
普通株式の期中平均株式数（株）	6,278,088	6,710,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	449,365	296,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。